

平成 30 年 5 月 31 日
株式会社日本政策金融公庫

平成 29 年度 介護・福祉事業者向け融資実績
～民間金融機関との協調融資が伸長～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の平成 29 年度介護・福祉事業者（注 1）向け融資実績は、8,375 件（前年度比 106.2%）、655 億円（同 107.9%）となりました（図 1、参考 1）。

平成 29 年度の特徴としては、民間金融機関との協調融資（注 2）の実績が 1,224 件（前年度比 125.5%）、132 億円（同 127.0%）と増加していることが挙げられます（図 2）。これは、地域における介護サービス・保育サービスの充実に向けて、民間金融機関と日本公庫の連携が進んでいるためと考えられます。

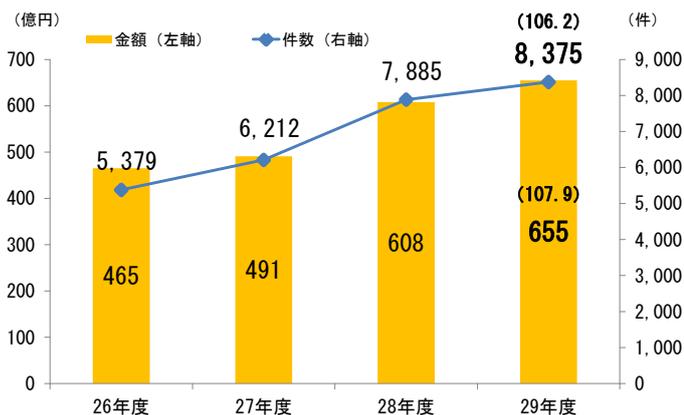
融資全体の約 7 割を占める介護事業者向け融資の推移をみると、運転資金の伸びが緩やかになっている一方で、近年、投資が抑えられているとみられていた設備投資への融資が増加傾向にあります（参考 2）。これは、27 年度の介護報酬の減額改定や介護サービス市場における競争激化を受け、資金繰りの安定に向けた運転資金の需要が継続しているほか、事業規模の確保・拡大に向けた新規設備の導入や設備の更新を実施する動きも出ていることが考えられます。

また、創業融資（注 3）の件数をみると、取り扱いの多い訪問介護事業や訪問看護事業が特に増加しています（参考 3）。背景としては、地域包括ケアシステムの構築の推進のもとに、在宅重視及び医療・介護連携重視の流れにあり、在宅系サービスを創業する事業者の割合が増加傾向にあることが考えられます。

日本公庫は、今後も、高齢者、障がい者の介護・福祉、子育て支援といった地域社会の課題解決に取り組む介護・福祉事業者の皆さまを、積極的に支援してまいります。

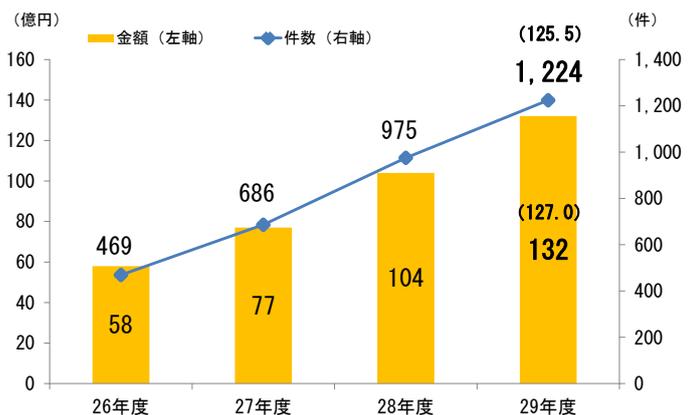
（注 1）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業等をいう。
（注 2）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の実行・決定時期が異なる場合も含む。）。
（注 3）創業前及び創業後 1 年以内の企業に対する融資をいう。

図 1 融資実績の推移



（注）（ ）内は前年度比

図 2 民間金融機関との協調融資実績の推移



（注）（ ）内は前年度比

参考資料

(参考1) 業種別融資実績の推移

(単位：件、億円、%)

	26年度		27年度		28年度		29年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	前年度比	金額	前年度比
介護・福祉事業	5,379	465	6,212	491	7,885	608	8,375	106.2	655	107.9
介護事業(注)	4,148	376	4,416	373	5,247	434	5,555	105.9	453	104.4
障がい者福祉事業	623	41	943	57	1,323	80	1,408	106.4	92	114.9
児童福祉事業	608	47	853	60	1,315	93	1,412	107.4	110	118.0

(注) 日本標準産業分類における老人福祉・介護事業及びその他の社会保険・社会福祉・介護事業等をいう。

(参考2) 介護事業者向け融資 用途別実績(件数)

(単位：件、%)

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
運転資金	2,759	109.1	3,126	113.3	3,699	118.3	3,853	104.2
設備資金	1,389	91.9	1,290	92.9	1,548	120.0	1,702	109.9
合計	4,148	102.7	4,416	106.5	5,247	118.8	5,555	105.9

(参考3) 介護事業者向け創業融資 業種別実績(件数)

(単位：件、%)

	28年度	29年度	前年度比	増減
	通所・短期入所介護施設	376	389	103.5
訪問介護事業	359	380	105.8	21
訪問看護業	139	182	130.9	43
他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	170	171	100.6	1
その他の老人福祉・介護事業	91	98	107.7	7
介護タクシー事業等	66	75	113.6	9
有料老人ホーム	19	28	147.4	9
福祉用具貸与・販売事業等	28	18	64.3	▲10
その他	19	23	121.1	4
介護事業者合計	1,267	1,364	107.7	97